

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第83期)	至	平成19年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

203015

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
(8) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【事業年度】	第83期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	1,718,903	1,536,863	1,570,373	2,059,474	1,622,748
経常利益(△経常損失)(千円)	△43,432	24,099	△26,560	42,872	△10,271
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△48,711	19,317	△23,586	14,544	△69,688
純資産額(千円)	859,674	1,590,254	1,659,446	1,721,143	1,622,214
総資産額(千円)	5,085,243	5,681,067	5,799,379	5,885,477	4,259,861
1株当たり純資産額(円)	239.92	444.60	464.35	481.62	453.99
1株当たり当期純利益金額(△1株当たり当期純損失金額)(円)	△13.59	5.39	△6.60	4.07	△19.50
自己資本比率(%)	16.91	27.99	28.61	29.24	38.08
自己資本利益率(%)	△5.75	1.58	△1.45	0.86	△4.30
株価収益率(倍)	△7.43	7.42	△12.88	13.27	△4.31
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,754	171,074	△79,415	64,113	168,239
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△9,147	△9,869	△10,942	13,166	1,113,823
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△121,841	△175,653	38,893	△83,996	△1,234,753
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	210,715	197,095	145,603	138,849	186,148
従業員数(人)	61	69	72	68	68

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第79期、第81期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	1,577,895	1,399,001	1,496,179	1,981,809	1,571,119
経常利益(△経常損失)(千円)	△49,377	26,841	△25,997	37,703	7,113
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△49,591	22,499	△22,779	9,552	△64,653
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,561,183	1,606,675	1,689,340	1,742,303	1,645,651
総資産額(千円)	4,693,828	5,699,910	5,824,562	5,905,478	4,280,187
1株当たり純資産額(円)	435.70	449.19	472.72	487.54	460.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (△1株当たり当期純損失金額) (円)	△13.83	6.28	△6.37	2.67	△18.09
自己資本比率(%)	33.26	28.19	29.00	29.50	38.45
自己資本利益率(%)	△3.20	1.42	△1.38	0.55	△3.93
株価収益率(倍)	△7.30	6.37	△13.34	20.20	△4.64
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	14	13	14	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第81期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社及び埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版社株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 …………… 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

- (2) 賃貸事業 …………… 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

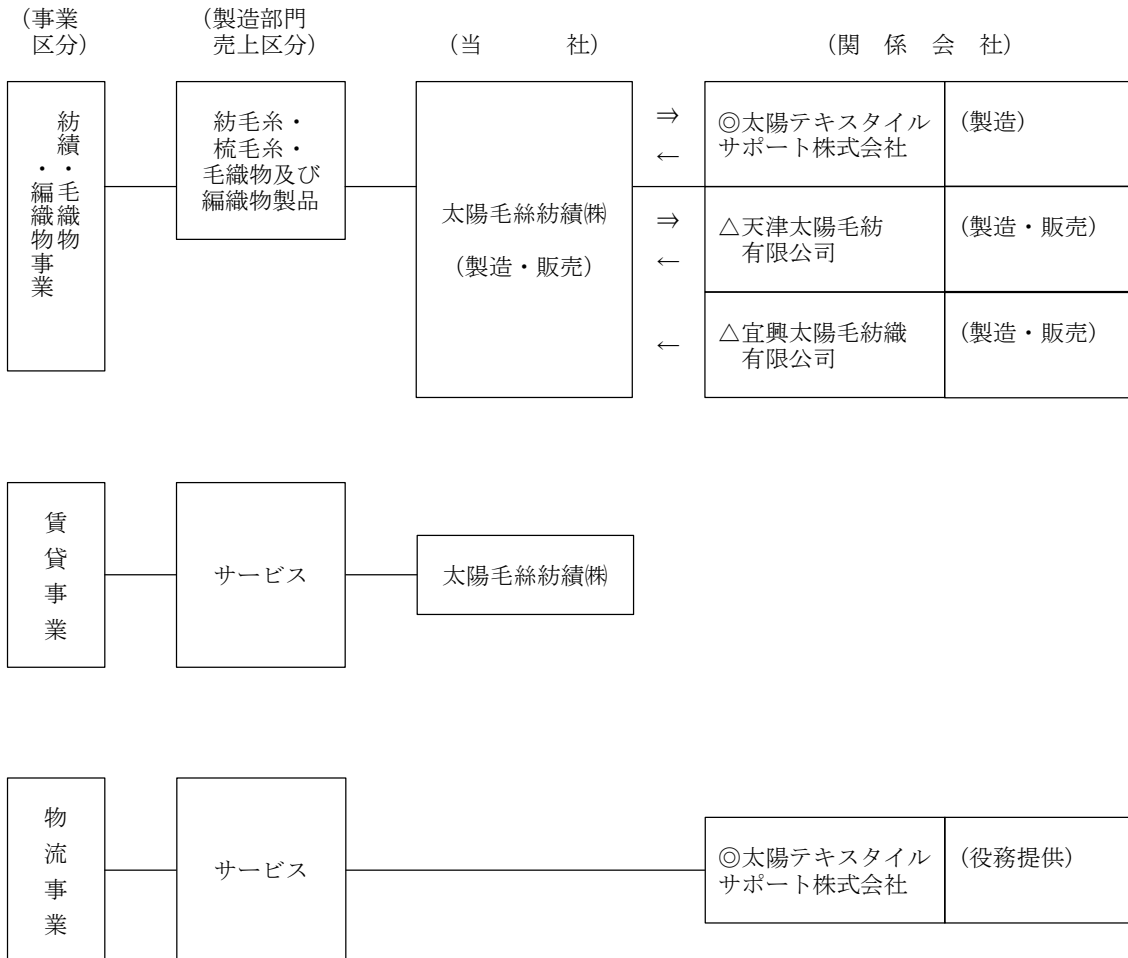
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

- (3) 物流事業 …………… 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 原材料

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	役員の兼任 (名)
(連結子会社) 太陽テキスタイル サポート株式会社	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業 紡績・毛織物・編織物 事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 当社紡毛糸・梳毛糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	4
(持分法適用関連会社) 天津太陽毛紡 有限公司	中華人民共和国 天津市	(千中国元) 11,477	紡績・毛織物・編織物 事業	36.9	紡毛糸の製造をしております。	2
宜興太陽毛紡織 有限公司	中華人民共和国 宜興市	(千中国元) 9,960	紡績・毛織物・編織物 事業	25.8	紡毛糸の製造をしております。	2

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
紡績・毛織物・編織物事業	31
賃貸事業	1
物流事業	34
全社 (共通)	2
合計	68

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
14	43歳 2か月	12年 3か月	5,111,703

(注) 1. 従業員は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織 (組合員数11人) されており、連合傘下のU I ゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は消費と設備投資、内需と外需が補完しあい、巡航速度での緩やかな回復基調となりました。しかしながら米国経済の減速懸念、金利上昇や原油など原材料価格の高騰による企業業績へのマイナス要因など、先行き不安材料も拭ききれない状況にあります。更に米国サブプライムローン問題による国際市場の動揺による株安、円高進行など、日本経済を取り巻く環境は依然として不透明かつ厳しいものとなっておりますが、とりわけ中小企業にとっては厳しく困難な状況が続いております。

特に天候要因に大きく左右される繊維業界におきましては、昨年の記録的な暖冬、今年の春先の天候不順、更には異常な猛暑・残暑など、天候異変の影響を大きく受け、依然として厳しい状況が続いております。このような経済環境のなか、当社グループは経営の効率化を図り、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や経営体制を整備してまいりました。

しかしながら、その結果は、当連結会計年度の受注高1,523,365千円（前連結会計年度比26.5%減）、売上高1,622,748千円（前連結会計年度比21.2%減）となり、営業利益64,868千円（前連結会計年度比48.9%減）、経常損益10,271千円の損失（前連結会計年度42,872千円の利益）となりました。また特別損失として、たな卸資産処分損71,784千円、固定資産売却損90,411千円を計上いたしました。また法人税等調整額122,182千円を戻入れたことにより、当期純損益は69,688千円の損失（前連結会計年度14,544千円の利益）となりました。

なお、株主資本の利益剰余金は、前述の固定資産の譲渡による土地再評価差額金180,025千円を振替えたことにより、利益剰余金期末残高55,281千円（前連結会計年度△55,055千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、昨年の記録的な暖冬に始まる年間を通しての天候異変に加え、原材料価格の高騰、中国など海外からの安価な製品輸入の増加、更に消費トレンドの多様化による一部ウール離れなどの影響により、店頭販売が低迷するなど、厳しい環境が続きました。このような環境のなか、当事業におきましては競争力のある商品作りを念頭にした商品の差別化、新規需要の開拓に取り組んで参りました。また、需要の多様化に対処するため、展開素材の拡大、企画提案の充実に努めるとともに、生産体制の整備にも積極的に取り組みました。しかしながら成果には至らず、受注高1,227,346千円（前連結会計年度比28.1%減）、売上高1,326,727千円（前連結会計年度比21.8%減）、営業利益45,091千円（前連結会計年度比28.5%減）、生産高511,085千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における経営環境につきましては、特に大きな変化はありませんでした。しかしながら、賃貸倉庫に伴う有形固定資産を売却したことによって、受注高は191,201千円（前連結会計年度比17.1%減）、売上高は191,201千円（前連結会計年度比17.1%減）、営業利益は114,821千円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

③物流事業

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度以上の閑繁の激しい状況が続きました。このような環境のなか、当事業におきまして新規得意先を積極的に開拓し取引を行いました。しかしながら、その結果は、受注高104,818千円（前連結会計年度比21.0%減）、売上高104,818千円（前連結会計年度比21.0%減）、営業損益14,439千円の損失（前連結会計年度5,421千円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によって生じた資金を財務活動に使用し、一部を預金とした結果186,148千円（前年同期比34.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168,239千円（前年同期比162.4%増）となりました。

これは主に売上債権およびたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,113,823千円（前年同期13,166千円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の売却、長期貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,234,753千円（前年同期83,996千円の支出）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要（1）業績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	417,302	20.3	225,152	13.9

3【対処すべき課題】

今後の経営環境を見ますと、原油をはじめとした原材料価格の高騰が続いており、また、米国経済の減速懸念の高まりおよび中国経済の動向も不透明感がありますことから、不安要因として懸念いたしております。一方、国内におきましては「巡航速度での緩やかな回復基調が続いている」と言われておりますが、依然として中小企業や個人におきましては実感が伴わないものとなっております。また、金利上昇への懸念も続いております。

このような経済環境を考慮いたしまして、当社が今後の事業を展開するにあたり対処すべき課題として認識いたしておりますのは、以下のとおりであります。

①営業利益の確保

当連結会計年度の営業成績は、売上高が前連結会計年度に対して減収になったことにより、営業利益・経常利益は減益となりましたが、売上総利益率は改善することができました。経常利益につきましては、計画目標に対しては下回っておりますことから、当連結会計年度に引き続き営業利益の確保を最重要課題と考え、次会計年度より非効率部門の統廃合を含めた経営資源の抜本的な見直しを行ってまいります。これにより、安定した企業収益体質を確立させ、早期の復配を図りたいと考えております。

②借入金の圧縮

当連結会計年度は、固定資産譲渡資金による、借入金の圧縮を行った結果、平成19年9月末の借入金残高は1,466,670千円（前会計年度2,701,406千円）と前連結会計年度比45.7%の減少となりました。なお、引き続き借入金につきましては圧縮が必要であるとの考えから、積極的に投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。ただし、譲渡処分に当たっては大きな損失を発生させてまで処分を行う考えは持っておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,466,670千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券などの保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は443,313千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化などにより評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、主に原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 昭和63年10月20日、当社は中華人民共和国天津市苗街実業公司及び日本国株式会社ウェルストンとの間に合弁契約を締結し、中華人民共和国天津経済技術開発地区において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品生産のため天津太陽毛紡有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。なお、平成2年に天津針織品進出口会社が、平成3年には丸紅株式会社が資本参画しております。

平成15年12月末日をもって合弁契約期間が満了いたしました。当事者間で協議の結果、合弁期間を5年間延長することといたしました。

なお、期間延長にあたり株式会社ウェルストン、天津針織品進出口公司及び丸紅株式会社は出資持分全額を天津潤楊金属製品有限公司に譲渡しております。

(2) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(3) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。

(4) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠及び日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舎鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物及びニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。

なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。また、平成19年4月、丸紅株式会社は出資持分全額を当社に譲渡しております。

(5) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、紡績・毛織物・編織物事業においてファッションの流行に対応していくため、紡績糸の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は70千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で1,625,615千円（27.6%）減少し4,259,861千円となりました。流動資産は、売掛債権、たな卸資産の減少などの影響により、前期末比で319,549千円（25.5%）減少し933,819千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の売却などにより、前期末比で1,306,067千円（28.2%）減少し3,326,041千円となりました。

負債残高は、前期末比で1,526,686千円（36.7%）減少し2,637,646千円となりました。流動負債は、仕入債

務、短期借入金の減少などにより、前期末比で746,738千円（44.8%）減少し918,406千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比で779,949千円（31.2%）減少し1,719,239千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前期末比で1,234,736千円（45.7%）減少の1,466,670千円となりました。

純資産では、市況不安による上場株式の評価差額金の減少等により、前期末比で98,929千円（5.7%）減少の1,622,214千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の29.24%から38.08%と改善しましたが、1株当たり純資産額は前期末の481円62銭から453円99銭と減少いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も営業利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

①貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

②有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、紡績・毛織物・編織物事業を中心に10,915千円の設備投資を実施いたしました。

紡績・毛織物・編織物事業においては、紡績設備の改善を宮城工場で5,824千円の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、電機設備の改善等のため2,551千円の設備投資を実施いたしました。

また、本社設備改善などに2,540千円の設備投資をおこないました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、宮城工場の調合設備等があります。

当連結会計年度において賃貸事業に係わる土地と建物の譲渡を行いました。売買契約価格は1,210,000千円で平成19年4月に受渡しを完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	94,555	37,348	86,878 (13,918)	1,572	220,353	—
本社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	営業部施設	24,331	—	175,215 (1,453)	—	199,546	12
	賃貸事業	賃貸 設備 (注) 2	271,194	—	1,691,388 (14,568)	—	1,962,583	1
	物流事業	その他 設備	20,632	61	281,925 (2,338)	340	302,958	—
	全社	本社 設備	2,301	—	57,907 (670)	500	60,708	1

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太陽テキスタイル サポート株式会社	本社 (埼玉県川口市)	物流事業	その他 設備	—	—	—	215	215	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は関東三菱自動車販売株式会社、株式会社ユニリビング及びヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は各会社に在籍している人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会 (気配公表銘柄)	—
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月20日 (注)	△371	3,589	—	300,000	△16,695	122,741

(注) 1. 資本準備金による消却によるものであります。

2. 平成19年12月20日定時株主総会において、資本金の額を300,000千円のうち200,000千円減少して100,000千円とし、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上することを決議しております。効力発生日は平成20年1月31日を予定しております。詳細は重要な後発事象をご参照下さい。

(5)【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	1	9	1	—	199	212	—
所有株式数 (単元)	—	249	1	582	1	—	2,713	3,546	43,000
所有株式数の 割合(%)	—	7.02	0.03	16.41	0.03	—	76.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,751株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に751株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」の中には名義書換失念株式が150単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	611	17.02
森田 昇	埼玉県新座市	404	11.25
渡邊 峯	東京都渋谷区	382	10.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	229	6.39
内山 正治	東京都渋谷区	194	5.42
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.81
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.78
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.11
計	—	2,414	67.28

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が150千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が150,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数150個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己株式) 太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青 木5-5-9	15,000	—	15,000	0.42
計	—	15,000	—	15,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	440	17,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告者提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上のため無配と決定いたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高（円）	130	121	90	115	84
最低（円）	32	28	59	48	84

(注) 最高・最低株価は、平成16年7月30日までは日本証券業協会の公表したものに、平成16年8月2日より日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	84	—	84	—	84
最低（円）	—	84	—	84	—	84

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。

なお、平成19年4月、6月、8月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社（現在丸紅株式会社）入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任（現任）	(注) 2	611
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 1, 2	194
取締役	経営企画室長	名越 文紀	昭和24年12月5日	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成8年7月 丸紅（天津）貿易有限公司 総経理 平成10年4月 当社へ出向 平成14年10月 当社 営業統括 平成15年4月 当社へ入社 平成15年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	7
取締役	管理本部長	山中 庸	昭和27年2月26日生	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入社 平成13年11月 当社へ出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社へ入社 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	1
取締役		浅見 健司	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成5年11月 当社 原糸事業部長 平成7年12月 当社 取締役営業本部長 平成9年6月 当社 取締役社長付 平成10年10月 当社 取締役営業本部長 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役（現任） 平成12年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	24
監査役		黒澤 宣捷	昭和19年8月17日	昭和42年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 生産管理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成11年4月 天津太陽毛紡有限公司 総経理就任 平成12年12月 当社 取締役退任 平成13年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	20
監査役		持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成8年4月 当社 取締役管理本部長 平成19年1月 当社 取締役社長付 平成19年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 4	67
計						924

(注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。

2. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

任期満了前に退任した監査役の後任として平成19年12月20日の定時株主総会において選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会（現在取締役5名）で審議、決定しております。

また、経営課題や具体的な施策の検討、見直し等につきましては、月1回の経営会議で課長以上の幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

また、取締役は社内LANなどにおいて社員より直接かつタイムリーに報告を受けるとともに、直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営方針を周知徹底させる努力をいたしております。

イ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役・社外監査役の選任は行っておりません。

ハ 業務執行・監視及び内部統制の仕組

監査役は取締役会への出席と意見表明により取締役の業務執行に対する監視をするほか、各部門、子会社に対する業務監査を通じグループ会社の業務執行状況をチェックしております。

ニ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（1名）には、必要に応じて法的な判断を要する案件について指導・助言を受けております。

会計監査人である公認会計士中村孝氏及び新創監査法人には、通常の会計監査を受けるほか、トップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても指導・助言を受けております。

監査役と監査法人及び公認会計士とは、必要の都度相互に情報意見を交換し監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）及び柳澤義一氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は15年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士、会計士補計4名であります。

②会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 2	千円 20,400	名 1	千円 4,200	名 3	千円 24,600

(注) 1. 上記人員は当期支払対象となった人員を記載しております。

2. 平成19年9月末における人員は取締役4名、監査役2名であります。

3. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）17,730千円は含まれておりません。

4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。

5. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は年額8,400千円であり、それ以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役・社外監査役とは、定款の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士中村 孝氏及び新創監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		138,849		186,148	
2 受取手形及び売掛金			598,905		371,963	
3 たな卸資産			487,538		363,104	
4 その他			35,776		18,174	
貸倒引当金			△7,700		△5,572	
流動資産合計			1,253,368	21.3	933,819	21.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,227,209		1,312,551		
減価償却累計額		1,335,739	891,469	899,536	413,014	
(2) 機械装置及び運搬具		387,179		389,157		
減価償却累計額		345,757	41,421	351,748	37,409	
(3) 土地	※2,3		3,061,804		2,293,314	
(4) その他		32,565		32,294		
減価償却累計額		30,239	2,326	29,667	2,627	
有形固定資産合計			3,997,022	67.9	2,746,366	64.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		223	
(2) 電話加入権			1,124		1,124	
無形固定資産合計			1,124	0.0	1,348	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		497,215		443,313	
(2) 長期貸付金			17,804		9,424	
(3) 保険積立金			60,572		70,053	
(4) その他	※1		82,994		84,819	
貸倒引当金			△24,623		△29,283	
投資その他の資産合計			633,962	10.8	578,327	13.6
固定資産合計			4,632,108	78.7	3,326,041	78.1
資産合計			5,885,477	100.0	4,259,861	100.0

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		305,700		144,567	
2 短期借入金	※2	1,284,232		677,511	
3 未払金		30,660		26,796	
4 未払費用		1,326		258	
5 未払法人税等		1,446		18,895	
6 未払消費税等		13,357		26,260	
7 賞与引当金		7,297		2,350	
8 その他		21,123		21,768	
流動負債合計		1,665,145	28.3	918,406	21.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,417,174		789,159	
2 繰延税金負債		145,680		123,974	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	770,096		647,913	
4 退職給付引当金		485		—	
5 預り敷金・保証金		165,752		158,192	
固定負債合計		2,499,188	42.5	1,719,239	40.3
負債合計		4,164,333	70.8	2,637,646	61.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		300,000	5.1	300,000	7.0
2 資本剰余金		122,741	2.1	122,741	2.9
3 利益剰余金		△55,055	△1.0	55,281	1.3
4 自己株式		△726	△0.0	△744	△0.0
株主資本合計		366,958	6.2	477,277	11.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		214,647	3.6	182,666	4.3
2 土地再評価差額金	※3	1,134,668	19.3	954,643	22.4
3 為替換算調整勘定		4,869	0.1	7,627	0.2
評価・換算差額等合計		1,354,184	23.0	1,144,936	26.9
純資産合計		1,721,143	29.2	1,622,214	38.1
負債純資産合計		5,885,477	100.0	4,259,861	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,059,474	100.0	1,622,748	100.0	
II 売上原価			1,692,606	82.2	1,292,928	79.7	
売上総利益			366,868	17.8	329,819	20.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		239,932	11.6	264,951	16.3	
営業利益			126,935	6.2	64,868	4.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		24			379		
2 受取配当金		2,577			3,408		
3 為替差益		849			41		
4 その他		2,751	6,203	0.3	1,287	5,117	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		81,046			68,039		
2 持分法による投資損失		375			2,005		
3 その他		8,843	90,266	4.4	10,213	80,257	4.9
経常利益 (△経常損失)			42,872	2.1		△10,271	△0.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,439		
2 貸倒引当金戻入益		119	119	0.0	91	1,530	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	223			—		
2 長期滞留たな卸資産評価損		27,294			3,049		
3 ゴルフ会員権譲渡損		500			—		
4 たな卸資産処分損		—			71,784		
5 固定資産売却損	※4	—	28,018	1.4	90,411	165,245	10.1
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			14,974	0.7		△173,987	△10.7
法人税、住民税及び事業税		430			17,883		
法人税等調整額		—	430	0.0	△122,182	△104,298	△6.4
当期純利益 (△当期純損失)			14,544	0.7		△69,688	△4.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△69,599	△726	352,414
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	14,544	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	14,544	—	14,544
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	171,236	1,134,668	1,127	1,307,032	1,659,446
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,410	—	3,742	47,152	47,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,410	—	3,742	47,152	61,696
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△69,688	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	110,336	△17	110,319
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△209,248
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△98,929
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		14,974	△173,987
減価償却費		54,512	42,687
持分法による投資損失		375	2,005
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△119	2,531
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,097	△4,947
退職給付引当金の減少額		△9,605	△485
受取利息及び受取配当金		△2,601	△3,788
支払利息		81,046	68,039
為替差益		△333	△10
投資有価証券売却益		—	△1,439
固定資産除却損		223	—
固定資産売却損		—	90,411
たな卸資産評価損		27,294	3,707
たな卸資産処分損		—	71,784
ゴルフ会員権譲渡損		500	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△164,366	226,941
たな卸資産の減少額		67,842	48,940
仕入債務の増加額 (△減少額)		79,078	△161,133
預り敷金・保証金の減少額		△7,350	△7,560
未収消費税等の減少額		735	—
未払消費税等の増加額		10,465	12,902
その他		△17,053	14,348
小計		141,714	230,948

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,601	3,788
利息の支払額		△79,772	△65,426
法人税等の支払額		△430	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,113	168,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,028	△11,139
有形固定資産の売却による収入		—	1,128,735
無形固定資産取得による支出		—	△263
有価証券の償還による収入		5,000	—
投資有価証券の取得による支出		△1,370	△1,467
投資有価証券の売却による収入		—	3,123
長期貸付金の回収による収入		13,429	8,400
出資金の出資による支出		—	△4,091
出資金の払戻による収入		1	7
保険積立金の積立による支出		△9,481	△9,481
保険積立金の払戻による収入		7,616	—
その他の投資の売却による収入		2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,166	1,113,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△20,600	△407,000
長期借入による収入		705,800	580,000
長期借入金の返済による支出		△769,196	△1,407,736
自己株式の取得による支出		—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,996	△1,234,753

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△38	△9
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△6,754	47,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		145,603	138,849
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	138,849	186,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 ロ 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ロ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 連結会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6. _____
7. _____	7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 43,448千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">803,301千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">474,940千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293,169千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">240,450千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,431千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,279,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,415,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">189,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,187千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,201,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,261,344千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">189,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,837千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成13年9月30日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">179,472千円</td></tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	803,301千円	投資有価証券	474,940千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,293,169千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	240,450千円	計	1,823,431千円	短期借入金	1,279,192千円	長期借入金	1,415,054千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,884,187千円	短期借入金	1,201,552千円	長期借入金	1,261,344千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,652,837千円	再評価を行った年月日	平成13年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	179,472千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 48,293千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,206,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">325,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">406,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">232,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">675,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">789,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">103,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">579,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">556,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">103,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成13年9月30日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">107,027千円</td></tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	675,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	579,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円	再評価を行った年月日	平成13年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	107,027千円
土地	2,974,926千円																																																																								
建物及び構築物	803,301千円																																																																								
投資有価証券	474,940千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	4,293,169千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物及び構築物	240,450千円																																																																								
計	1,823,431千円																																																																								
短期借入金	1,279,192千円																																																																								
長期借入金	1,415,054千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,884,187千円																																																																								
短期借入金	1,201,552千円																																																																								
長期借入金	1,261,344千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,652,837千円																																																																								
再評価を行った年月日	平成13年9月30日																																																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	179,472千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物及び構築物	325,980千円																																																																								
投資有価証券	406,925千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,979,342千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物及び構築物	232,488千円																																																																								
計	1,815,469千円																																																																								
短期借入金	675,391千円																																																																								
長期借入金	789,159千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,568,539千円																																																																								
短期借入金	579,721千円																																																																								
長期借入金	556,889千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,240,599千円																																																																								
再評価を行った年月日	平成13年9月30日																																																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	107,027千円																																																																								

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
4. 受取手形割引高 189,941千円	4. 受取手形割引高 103,989千円
5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
割引手形 16,275千円	受取手形 6,019千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
従業員給与 72,846千円	従業員給与 79,266千円
役員報酬 24,100千円	役員報酬 27,000千円
減価償却費 883千円	減価償却費 802千円
賞与引当金繰入額 7,297千円	賞与引当金繰入額 2,350千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,958千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 _____
建物及び構築物 223千円	
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
	土地 68,490千円
	建物及び構築物 19,654千円
	その他 2,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金 138,849千円	現金及び預金 186,148千円
現金及び現金同等物 138,849千円	現金及び現金同等物 186,148千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
リース契約1件当たりの金額が3百万円を超えるリース契約が無いため記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	1年内	5,462千円	1年超	18,664千円	合計	24,127千円	支払リース料	3,186千円	減価償却費相当額	3,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																								
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																								
合計	27,314	3,186	24,127																								
1年内	5,462千円																										
1年超	18,664千円																										
合計	24,127千円																										
支払リース料	3,186千円																										
減価償却費相当額	3,186千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,757	494,084	360,327
	小計	133,757	494,084	360,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		133,757	494,084	360,327

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,131

当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	135,224	441,865	306,641
	小計	135,224	441,865	306,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135,224	441,865	306,641

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,683	1,439	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	485千円	退職給付引当金	485千円	退職給付費用	一千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	－ 千円	退職給付引当金	－ 千円	退職給付費用	784千円
退職給付債務	485千円												
退職給付引当金	485千円												
退職給付費用	一千円												
退職給付債務	－ 千円												
退職給付引当金	－ 千円												
退職給付費用	784千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,077	14,169
退職給付引当金	196	—
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	125,405
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	51,866	7,213
その他	8,498	6,946
繰延税金資産小計	223,227	188,019
評価性引当額	△223,227	△188,019
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,680	△123,974
土地再評価差額金	△770,096	△647,913
繰延税金負債合計	△915,776	△771,888
繰延税金負債の純額	△915,776	△771,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率	40.43 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18	△0.34
住民税均等割	2.87	△0.37
税務上の繰越欠損金の利用	△18.44	29.58
一時差異等未認識額	△25.01	△9.18
連結上未実現利益	△2.56	△1.25
持分法による投資損失	1.01	1.15
その他	0.39	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.87	59.95

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,205	230,664	132,604	2,059,474	—	2,059,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	49,200	28,162	77,367	(77,367)	—
計	1,696,210	279,864	160,767	2,136,842	(77,367)	2,059,474
営業費用	1,633,157	141,105	155,346	1,929,609	2,929	1,932,539
営業利益	63,053	138,758	5,421	207,232	(80,296)	126,935
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,567,610	3,240,597	346,940	5,155,148	730,328	5,885,477
減価償却費	14,477	36,253	1,372	52,015	2,408	54,512
資本的支出	3,574	—	454	4,028	—	4,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡糸、梳糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は83,637千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は779,198千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は310,062千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,727	191,201	104,818	1,622,748	—	1,622,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,300	27,564	75,864	(75,864)	—
計	1,326,727	239,501	132,382	1,698,612	(75,864)	1,622,748
営業費用	1,281,636	124,679	146,822	1,553,137	4,741	1,557,879
営業利益又は営業損失(△)	45,091	114,821	△14,439	145,474	(80,605)	64,868
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,238,804	2,001,876	340,476	3,581,157	678,704	4,259,861
減価償却費	12,555	28,400	1,544	42,499	187	42,687
資本的支出	8,364	2,551	223	11,139	—	11,139

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,320千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,505千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は302,958千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 18.2%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	2,277,156	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.6%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	2,264,846	—	—
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	—	—	—	(被所有) 直接 11.3%	—	—	建物の賃借 (注4)	2,400	その他の投資	1,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡有限公司	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡有限公司商品の購入	天津太陽毛紡有限公司商品の購入 (注5)	71,156	買掛金	2,135
								資金の貸付	—	長期貸付金	9,404
関連会社	宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国宜興市	9,960	製造業	(所有) 直接 19.8%	役員 2名	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入 (注5)	125,745	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社よりの商品の購入については、複数の見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司および宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡糸糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 18.1%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	909,491	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	1,440,200	—	—
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	—	—	—	(被所有) 直接 11.3%	—	—	建物の賃借 (注4)	2,400	その他の投資	1,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡有限公司	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡有限公司商品の購入	天津太陽毛紡有限公司商品の購入 (注5)	2,874	—	—
								商品の購入	—	長期貸付金	9,424
関連会社	宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国宜興市	9,960	製造業	(所有) 直接 25.8%	役員 2名	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入 (注5)	161,573	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社よりの商品の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司および宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡糸糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	481円62銭	1株当たり純資産額	453円99銭
1株当たり当期純利益金額	4円07銭	1株当たり当期純損失金額	19円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	14,544	△69,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	14,544	△69,688
期中平均株式数(株)	3,573,689	3,573,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>提出会社の資本金の額が3億円でありますことで、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、提出会社は平成19年11月21日開催の取締役会において、減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日(予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日(予定)</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	676,000	269,000	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	608,232	408,511	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,417,174	789,159	2.8	平成20年10月20日～ 平成29年 6月 20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,701,406	1,466,670	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,789	237,700	148,416	47,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		128,122		174,228	
2 受取手形			123,613		73,628	
3 売掛金	※2		499,288		322,487	
4 商品			123,515		85,232	
5 製品			212,506		155,792	
6 原材料			148,240		120,831	
7 仕掛品			7,669		1,952	
8 貯蔵品			796		2,335	
9 前渡金			—		523	
10 前払費用			12,812		11,668	
11 未収入金	※2		20,688		3,778	
12 その他			1,711		1,753	
貸倒引当金			△7,841		△5,671	
流動資産合計			1,271,124	21.5	948,541	22.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,097,524		1,218,485		
減価償却累計額		1,219,549	877,975	816,976	401,508	
(2) 構築物		129,684		94,066		
減価償却累計額		116,190	13,494	82,560	11,506	
(3) 機械装置		387,179		389,157		
減価償却累計額		345,757	41,421	351,748	37,409	
(4) 器具・備品		31,743		31,248		
減価償却累計額		30,036	1,707	29,336	1,912	
(5) 土地	※1,4		3,061,804		2,293,314	
(6) その他			500		500	
有形固定資産合計			3,996,903	67.7	2,746,151	64.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			1,124		1,124
(2) ソフトウェア			—		223
無形固定資産合計			1,124	0.0	1,348
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		497,215		443,313
(2) 関係会社株式			10,000		30,000
(3) 出資金			2,570		2,562
(4) 関係会社出資金			58,015		49,487
(5) 長期貸付金			8,400		—
(6) 関係会社長期貸付金			9,404		9,424
(7) 再生債権			2,178		1,815
(8) 長期前払費用			8,711		6,062
(9) 保険積立金			38,369		44,679
(10) その他			26,085		26,085
貸倒引当金			△24,623		△29,283
投資その他の資産合計			636,326	10.8	584,146
固定資産合計			4,634,353	78.5	3,331,646
資産合計			5,905,478	100.0	4,280,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			218,173		92,059	
2	※2		99,086		59,547	
3	※1		676,000		269,000	
4	※1		608,232		408,511	
5	※2		22,453		20,337	
6			1,326		258	
7			1,306		18,535	
8			11,495		25,447	
9			13,245		16,004	
10			4,077		2,672	
11			7,297		2,350	
12			1,291		571	
			流動負債合計	28.2	915,296	21.4
II 固定負債						
1	※1		1,417,174		789,159	
2			145,680		123,974	
3	※4		770,096		647,913	
4			485		—	
5			165,752		158,192	
			固定負債合計	42.3	1,719,239	40.2
			負債合計	70.5	2,634,536	61.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			300,000	5.1	300,000	7.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		122,741			122,741	
資本剰余金合計			122,741	2.1	122,741	2.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△29,026			86,345	
利益剰余金合計			△29,026	△0.5	86,345	2.0
4 自己株式			△726	△0.0	△744	△0.0
株主資本合計			392,987	6.7	508,341	11.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			214,647	3.6	182,666	4.3
2 土地再評価差額金	※4		1,134,668	19.2	954,643	22.3
評価・換算差額等合計			1,349,315	22.8	1,137,309	26.6
純資産合計			1,742,303	29.5	1,645,651	38.4
負債純資産合計			5,905,478	100.0	4,280,187	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,981,809	100.0		1,571,119	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		87,532			123,515		
2 期首製品たな卸高		287,258			212,506		
3 当期商品仕入高	※1	836,223			554,832		
4 当期製品製造原価		644,072			533,861		
合計		1,855,086			1,424,715		
5 他勘定へ振替高	※3	19,078			60,964		
6 期末商品たな卸高		123,515			85,232		
7 期末製品たな卸高		212,506			155,792		
8 固定資産貸与原価		93,469	1,593,455	80.4	76,945	1,199,670	76.4
売上総利益			388,353	19.6		371,448	23.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		21,700			24,600		
2 従業員給与手当		72,846			79,266		
3 賞与		7,103			9,082		
4 賞与引当金繰入額		7,297			2,350		
5 見本費		4,374			23,222		
6 運搬費		28,450			25,956		
7 減価償却費		883			802		
8 租税公課		4,904			4,859		
9 旅費・通信費		16,037			17,477		
10 交際費		1,540			1,446		
11 福利厚生費		20,244			22,129		
12 事業所税		1,962			1,962		
13 研究費	※2	1,958			70		
14 地代及び家賃		2,400			2,400		
15 雑費		78,594	270,298	13.6	78,755	294,381	18.7
営業利益			118,055	6.0		77,067	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		23			355		
2 受取配当金		2,577			3,408		
3 為替差益		849			41		
4 雑収入		2,030			336		
5 その他		3,300	8,781	0.4	3,600	7,742	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		81,046			68,039		
2 手形売却損		1,816			1,366		
3 雑損失		6,269	89,132	4.5	8,290	77,696	4.9
経常利益			37,703	1.9		7,113	0.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,439		
2 貸倒引当金戻入益		156	156	0.0	—	1,439	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	223			—		
2 ゴルフ会員権譲渡損		500			—		
3 長期滞留たな卸資産評価損		27,294			3,049		
4 固定資産売却損	※5	—			90,411		
5 関係会社出資金評価損		—			12,619		
6 たな卸資産処分損		—	28,018	1.4	71,784	177,865	11.3
税引前当期純利益 (△ 税引前当期純損失)			9,842	0.5		△169,312	△10.8
法人税、住民税及び事 業税		290			17,523		
法人税等調整額		—	290	0.0	△122,182	△104,658	△6.7
当期純利益 (△当期純 損失)			9,552	0.5		△64,653	△4.1

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	467,156	72.2	367,619	69.6
II 経費		180,108	27.8	160,525	30.4
当期総製造費用		647,265	100.0	528,144	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,476		7,669	
合計		651,741		535,813	
期末仕掛品たな卸高		7,669		1,952	
当期製品製造原価		644,072		533,861	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額はたな卸資産、売上原価等に配賦しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 180,108千円 (うち、関係会社外注加工費) (78,723千円)		※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 160,525千円 (うち、関係会社外注加工費) (81,444千円)	

固定資産貸与原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		53,565	57.3	41,757	54.3
2. 固定資産税		36,302	38.8	31,524	41.0
3. その他		3,601	3.9	3,662	4.7
固定資産貸与原価		93,469	100.0	76,945	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△38,578	△726	383,435
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	9,552	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	9,552	—	9,552
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	171,236	1,134,668	1,305,904	1,689,340
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	43,410	—	43,410	43,410
事業年度中の変動額合計（千円）	43,410	—	43,410	52,962
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
事業年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△64,653	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	115,371	△17	115,354
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	86,345	△744	508,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
事業年度中の変動額				
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	△212,006	△212,006
事業年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	△212,006	△96,652
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">803,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">474,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293,169千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">240,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,431千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,415,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,187千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,261,344千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,837千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	803,301千円	投資有価証券	474,940千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,293,169千円	土地	1,582,980千円	建物	240,450千円	計	1,823,431千円	短期借入金	676,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	603,192千円	長期借入金	1,415,054千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,884,187千円	短期借入金	676,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	525,552千円	長期借入金	1,261,344千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,652,837千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,391千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,159千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円
土地	2,974,926千円																																																																								
建物	803,301千円																																																																								
投資有価証券	474,940千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	4,293,169千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	240,450千円																																																																								
計	1,823,431千円																																																																								
短期借入金	676,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	603,192千円																																																																								
長期借入金	1,415,054千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,884,187千円																																																																								
短期借入金	676,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	525,552千円																																																																								
長期借入金	1,261,344千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,652,837千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	325,980千円																																																																								
投資有価証券	406,925千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,979,342千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	232,488千円																																																																								
計	1,815,469千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円																																																																								
長期借入金	789,159千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,568,539千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円																																																																								
長期借入金	556,889千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,240,599千円																																																																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,714千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,465千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,714千円	未収入金	6,129千円	買掛金	13,694千円	未払金	5,465千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,334千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,254千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,334千円	未収入金	3,778千円	買掛金	7,039千円	未払金	4,254千円																																																								
売掛金	43,714千円																																																																								
未収入金	6,129千円																																																																								
買掛金	13,694千円																																																																								
未払金	5,465千円																																																																								
売掛金	38,334千円																																																																								
未収入金	3,778千円																																																																								
買掛金	7,039千円																																																																								
未払金	4,254千円																																																																								
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">189,941千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">103,989千円</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 54,938千円 商品仕入高 214,599千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,958千円 ※3. 他勘定へ振替高 見本費 3,718千円 長期滞留たな卸資産評価損 15,359千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16千円 構築物 207千円 ※5. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 53,189千円 商品仕入高 178,762千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円 ※3. 他勘定へ振替高 見本費 2,713千円 長期滞留たな卸資産評価損 12,739千円 たな卸資産処分損 44,850千円 たな卸資産評価損 657千円 雑損失 3千円 ※4. _____ ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 68,490千円 建物及び構築物 19,654千円 その他 2,266千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
リース契約1件当たりの金額が3百万円を超えるリース契約が無いため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="821 373 1409 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 器具備品</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="901 1006 1409 1109"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,127千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table data-bbox="901 1349 1409 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,186千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 器具備品	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	1年内	5,462千円	1年超	18,664千円	合計	24,127千円	支払リース料	3,186千円	減価償却費相当額	3,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) 器具備品	13,165	1,536	11,629																								
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																								
合計	27,314	3,186	24,127																								
1年内	5,462千円																										
1年超	18,664千円																										
合計	24,127千円																										
支払リース料	3,186千円																										
減価償却費相当額	3,186千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,018	14,132
退職給付引当金	196	—
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	125,405
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	51,466	—
その他	8,498	6,165
繰延税金資産小計	222,768	180,769
評価性引当額	△222,768	△180,769
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,680	△123,974
土地再評価差額金	△770,096	△647,913
繰延税金負債合計	△915,776	△771,888
繰延税金負債の純額	△915,776	△771,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率	40.43 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.33	△0.35
住民税均等割	2.95	△0.17
税務上の繰越欠損金の利用	△8.43	30.40
一時差異等未認識額	△38.32	△8.20
その他	△0.01	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.95	61.81

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	487円54銭	1株当たり純資産額	460円 55銭
1株当たり当期純利益金額	2円67銭	1株当たり当期純損失金額	18円 09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	9,552	△64,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	9,552	△64,653
期中平均株式数(株)	3,573,689	3,573,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>当社は、資本金の額が3億円でありますことで、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもおりますことから、平成19年11月21日開催の取締役会において減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日(予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日(予定)</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,003	197,591
		丸紅(株)	226,201	238,416
		市田(株)	39,500	4,858
		(株)原ウール	2,500	1,347
		みずほインベスターズ証券(株)	5,000	1,000
		賛羊(株)	200	100
	小計		274,404	443,313
計		274,404	443,313	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,097,524	6,885	885,925	1,218,485	816,976	34,626	401,508
構築物	129,684	1,751	37,368	94,066	82,560	1,847	11,506
機械装置	387,179	1,978	—	389,157	351,748	5,990	37,409
器具・備品	31,743	300	795	31,248	29,336	55	1,912
土地	3,061,804	—	768,490	2,293,314	—	—	2,293,314
建設仮勘定	—	7,855	7,855	—	—	—	—
その他	500	—	—	500	—	—	500
有形固定資産計	5,708,437	18,770	1,700,434	4,026,773	1,280,622	42,520	2,746,151
無形固定資産							
ソフトウェア	—	263	—	263	39	39	223
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,124	263	—	1,387	39	39	1,348
長期前払費用	21,307	2,930	4,629	19,608	13,545	—	6,062
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の主な事由は、賃貸事業に係わる建物と土地等の譲渡であります。

明細は、下記のとおりであります。

資産の種類	面積 (㎡)	金額 (千円)
建物	5,704.47	885,925
構築物	—	37,368
土地	4,987.98	768,490

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,465	4,272	—	1,782	34,955
賞与引当金	7,297	11,432	16,379	—	2,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	614
預金	
当座預金	4,647
普通預金	53,391
定期預金	114,000
別段預金	1,574
小計	173,613
合計	174,228

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	25,475
丸紅ファッションリンク(株)	17,476
吉忠東京ロマン(株)	8,552
(株)アトリエサガン	5,644
丸高(株)	3,927
その他	12,552
合計	73,628

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年11月	2,876
12月	38,293
20年1月	28,498
2月	3,960
合計	73,628

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
モリリン(株)	66,051
(株)エトワール海渡	42,747
太陽テキスタイルサポート(株)	38,334
丸紅ファッションリンク(株)	24,157
(株)ニューイング	22,485
その他	128,710
合計	322,487

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
499,288	1,648,588	1,825,390	322,487	85.0	91.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	85,232
合計	85,232

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
毛糸	140,661
毛織物及び編地	15,131
合計	155,792

ヘ. 原材料

品目	金額 (千円)
原料	111,860
原糸	8,970
合計	120,831

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	1,952
合計	1,952

チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
調合油他	2,335
合計	2,335

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅(株)	92,059
合計	92,059

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	44,256
11月	27,460
12月	20,342
20年1月	—
合計	92,059

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
青海新力絨紡対外貿易有限公司	11,791
天津牧津羊絨有限公司	8,377
太陽テキスタイルサポート(株)	7,039
J & Y ENTERPRISE	6,765
東京税関東京航空貨物出張所	4,349
その他	21,223
合計	59,547

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	191,000
商工組合中央金庫	68,000
(株)みずほ銀行	10,000
合計	269,000

ニ. 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	136,638
商工組合中央金庫	124,467
中小企業金融公庫	95,670
(株)みずほ銀行	49,616
中小企業基盤整備機構	2,120
合計	408,511

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	269,248
中小企業金融公庫	232,270
商工組合中央金庫	185,437
(株)みずほ銀行	102,204
合計	789,159

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	647,913
合計	647,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 会社法の施行日（平成18年5月1日）から、証券取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出している会社については、決算公告は不要（会社法第440条第4項）となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年3月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第81期）平成17年12月22日提出の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出

平成19年3月22日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係わる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日開催の取締役会において減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日開催の取締役会において減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。